



問 不登校児童・生徒に
寄り添った対応を

はせがわ こうせい
長谷川 公成
議員



Q ①6月議会でも
不登校児童・生
徒について質問した
が、今回は不登校から
抜け出そうとしている
児童・生徒に関し、教
育委員会が学校や教師
へどのような指導をし
ているのかを問う。

A **理事** ①市教育
委員会では、学
校などの不登校に関す
る意識を更に高め、学
校が家庭と効果的な連
携を図ります。教員の
資質向上を目指して、
県教育委員会や、学校
と連携しながら、経験
年数に応じた研修や、
専門的な研修を実施し
ています。

②学校現場で体罰が禁止
されていることは周知
の事実だが、依然とし
て教師の暴言により心
を深く傷つけられた生
徒がいると聞くが、こ
のような教師には処分
等を含め厳格な対応を
するべきだと思いが、
見解を伺う。

②児童・生徒に教職員の
思いが伝わらず、傷つ
けてしまうケースも報
告されており、学校の
管理職が調査、指導、
児童・生徒のケアを行
います。不適切な発言
の状況や内容によって
は処分の対象になるこ
ともあります。そうい

全質問項目

◇本市教育委員会の学校現場に
おける教師の指導、対応につ
いて



った事態とならないよ
うに教職員の資質向上
の取り組みを充実させ
ます。



問 長寿クラブ連合会の
現状と行政支援は

はしもと けん
橋本 健
議員



Q 我が国の65歳以
上の高齢者人口
は、3600万人を超
え、人口の27%を占め、
毎年増加傾向にあること
に伴い社会保障費が急増
し、国の負担が肥大化す
ることが懸念される。健
康寿命をいかに延ばすか
が新たな課題となる。太
宰府長寿クラブ連合会
は、健康・友愛・奉仕の
目標を掲げ、自立した生
活を送ることを目的とさ
れている。3点伺う。

A **部長** ①昭和43
年に太宰府町老
人クラブ連合会として
設立され、平成8年に
現在の太宰府市長寿ク
ラブ連合会と改称し、
現在は、24クラブ、会
員数1260名となっ
ています。

①太寿連の創立の経緯と
現状について。
②大寿連及び傘下の老人
クラブの問題点と行政
の支援体制について。
③高齢者の雇用対策につ
いて。

②課題については、会員
数、加入団体の減少が
挙げられますが、年金
受給開始年齢が上がり、それに伴い就労し
ている高齢者が増加し
ていることや、ライフ
スタイルの多様化など
が影響していると考え
られます。支援対策に
ついては補助金を交付
し有効に活用してい
だいでいます。

全質問項目

◇高齢者問題について
◇公共施設維持管理について



③求人情報等を広報に掲
載するとともに、家事
支援業務などの担い手
研修も行いながら、可
能な限りの人材の育成
等にも努めています。



木村 彰人 議員

問 ポストコロナの観光戦略を立て直せ

Q 令和3年版観光白書によると、

国内旅行者数は対前年度50%減、インバウンドは87%減と本市の観光低迷を裏付けている。同書は観光トレンドがコロナ後には感染予防を重視したものに変わると予測しており、本市も観光戦略の立て直しが必要である。2点伺う。

A 部長 ①本市の観光戦略は、平成31年3月策定の太宰府市観光推進基本計画に基づき進めてきました。新元号令和、コロナ感染症の影響を織り込み今年5月には追加変更を行い、宿泊施設の充実、コロナ禍における誘客に取り組んできました。今後も日本遺産『西の都』関係7市町をはじめ、近隣自治体、関係団体と連携してポストコロナ観光のあり方を検討していきます。

②コロナ後の観光モデルとなる太宰府方式をつくるため行政はどのような支援ができるか。



太宰府天満宮参道

しつつ、ポストコロナ時代を見据えた支援策を関係団体と協議・検討しています。

全質問項目

◇ポストコロナ時代を見据えた観光戦略の立て直しについて



特別史跡水城跡

針

Q 国の特別史跡である水城跡は、特別史跡水城跡保存整備基本設計が定められている。太宰府関連史跡に関する保存方針では、水城跡の一体的整備、緑の計画的管理、回遊拠点の整備、地域との連携が謳われている。2点伺う。

Q 国の特別史跡である水城跡は、特別史跡水城跡保存整備基本設計が定められている。太宰府関連史跡に関する保存方針では、水城跡の一体的整備、緑の計画的管理、回遊拠点の整備、地域との連携が謳われている。2点伺う。

A 部長 特別史跡水城跡保存整備基本設計は、市の総合計画に基づき平成26年度に本市、大野城市、福岡県と連携のうえ議論し、適切な管理下で再整備を行うことを目的に、身近で親しみのある水城跡として未来に継承することを主眼として定めたものです。現在はまち・ひと・しごと創生総合戦略の中に位置づけており、さらに策定中の文化財保存活用地域計画の整備計画としていきます。

①成果として水城館の設置や樹木の計画的管理が挙げられますが、回遊性の向上については大野城市や福岡県、さ



徳永 洋介 議員

問 水城跡をどう整備する

A 部長 特別史跡水城跡保存整備基本設計は、市の総合計画に基づき平成26年度に本市、大野城市、福岡県と連携のうえ議論し、適切な管理下で再整備を行うことを目的に、身近で親しみのある水城跡として未来に継承することを主眼として定めたものです。現在はまち・ひと・しごと創生総合戦略の中に位置づけており、さらに策定中の文化財保存活用地域計画の整備計画としていきます。

全質問項目

◇太宰府市文化財保存活用計画について
◇本市の道路整備計画について



らにJRや西鉄との協議のうえ取り組んでいきます。②時々の社会情勢に合わせた取り組みと、地域の史跡継承活動を支える水城跡の整備継承に努めていきます。



問 国保税対象者の負担軽減
継続か新規案を望む

藤井 雅之 議員



Q 国民健康保険税
及び事業につ
て2点伺う。

①新型コロナウイルス感
染症に伴う国保税減税
について、国より各自
治体に指針と財政支援
が示された。今回の補
助割合の増加を活用し
て、対象者へ国民健康
保険税の課税がされる
べきと思う。併せて減
免への相談も積極的に
応じ対処していく必要
があるが見解を。

②太宰府市独自の負担軽
減策については、1年
限りの独自策という形
にせず、来年度以降も
何らかの形で負担軽減
策を継続あるいは新規
か別の形で行うべきと
考えるが見解を。

A 部長 ①前年の
収入は確定申告
で把握できますが、本
年の収入を市は把握で
きず、該当する被保険
者を特定できませんの
で、相談や申請を受け
てから減免を行うこと
になります。感染防止
や利便性を図るため、
相談は電話やメール
で、申請は郵送で受け
付けています。

②市独自の軽減策には恒
久的な財源が必要で、
軽減策維持のために被
保険者の負担が増える
ことにもつながりま
す。来年度以降につ
いては、本年度国保事業
の財政状況を見た上で
判断をしたいと考えて
います。



全質問項目

- ◇国民健康保険税及び事業につ
いて
- ◇「3つの工程と7つのプラン」へ
の市長の認識について



問 太宰府市における
自治体DX推進計画は

堺 剛 議員



Q 本市でもDX*
の推進を図り、
独自のデジタル社会形成
を戦略的に構築すること
が急務であると実感する
が、デジタル社会形成に
向けた取り組みについて
3点伺う。

①デジタル改革関連法の
成立に伴うDX推進の
意義、目的などの指標
は。

②DX推進体制の構築に
ついて、市長及び所管
の所見は。

③自治体業務におけるW
i F i整備、活用
は。

A 理事 ①総務省
の自治体DX推
進手順書を受け、各自
治体ではDXの推進が
求められています。本
市でも各種取り組みを
進め、庁内で情報共有
を行い、押印見直しな
ど、新たなデジタル技
術活用を検討を進めて
います。

②これまで得た知見、人
的ネットワークを十分
活用しながら文書情報
課をはじめ関係各課と
ともにDXを推進しま
す。

③職員向け業務ネット
ワーク、いわゆるL G
W A NのW i F i環
境を既に整備しまし
た。通信技術は日進月

歩で変貌するもので、
職員のニーズや業務改
革の観点から引き続き
庁内のネットワーク環
境のありようを検討し
ていきます。

全質問項目

- ◇自治体DX推進計画について



*自治体DX…デジタル技術を活用した行政サービ
スの改革。単なるデジタル化ではなく、デジタル技
術を手段として活用することで、社会のあり方を変
革する取り組み。



問
徹底した行財政改革で
中学校給食を実現せよ

おばた まゆみ
小島 真由美
議員



Q 中学校給食を
現させるための
財源確保に向けた行財政
運営の取り組みについ
て、2点伺う。

① 今回の一般会計補正予
算で、公共施設整備基
金に5億円が積み立て
られた。中学校完全給
食の全員喫食に係る基
本方針を策定するフェ
ーズに入ったと捉えて
よいのか。

② 中学校給食を実現させ
る上で、大きな課題は
財政問題である。本市
の財政見通しと、多く
の行政課題に挑むため
に、今何が重要か。

A 市長 ①補正予
算で基金に5億
円を積み立てる提案を
行ったのは、中学校完
全給食を今後実現して
いきたいという意思表
示です。方式やスケ
ジュールなどについて
は、今後、慎重に決め
ていきたいと考えてい
ます。

②ふるさと納税や「梅」
プロジェクトなどの歳
入増加策だけではなく、行政改革等による
市政運営諸経費の見直
しなどの歳出削減策も
あわせ、両面から取り
組む必要があると考え
ています。行財政計画
などの策定や公会計制
度の活用などを進めて

いく必要性も認識して
おり、今後それらの調
査研究も進めながら、
より一層の効率的な市
政運営に取り組んでい
きます。



全質問項目

◇中学校給食を実現させるための
財源確保に向けた行財政運営の
取り組みについて



問
SDGsの理念を
活かした市政を

いりえ ひさし
入江 寿
議員



Q 内閣府は自治
体における計画
策定でSDGs(*)の要素
を地域の優先課題に反映
させることなどの重要性
を提言しているが、本市
の施策や計画にどのよう
に反映していくのか、次
の5点について伺う。

① SDGsに対する市長
の認識、考えは。

② 2015年からの5年
間、太宰府市のSDG
sに対する取組は。

③ 総合計画や施策に対応
させる考えは。

④ 職員の認識、市民への
周知は。

⑤ 本市のSDGsに対す
る今後の取り組みは。

A 市長 ①SDG
sで定められた
17の目標達成には、各
国政府の取り組みはも
ちろん、地方自治体や
民間企業の取り組み、
市民一人ひとりの行動
が求められています。
と認識しています。

理事 ②第2期太宰府市
まち・ひと・しごと創
生総合戦略で設定した
施策とSDGsのゴー
ルを関連づけて推進し
ていきます。

③ 総合戦略など各施策で
も関連するSDGsの
ゴールを設定していま
す。

④ 職員はもちろん市民の
皆様にも市施策との関
係性やSDGsの理念

を理解してもらおう働き
かけをしています。

⑤ 公正で安定した社会を
実現するための施策を
着実に推進していきま
す。



全質問項目

◇本市におけるSDGsの取り組みについて

*SDGs(持続可能な開発目標)…貧困、不平等・格差、気候変動による影響など、世界のさまざまな問題を根本的に解決し、すべての人たちにとってより良い世界をつくるために設定された、世界共通の17の目標。



問 市民の命を守ってこそ
わが町

笠利 毅 議員



Q コロナ感染症の流行は、政府が中等症でも自宅療養を原則とすると言いつつ、命は得なかつたほどで、命は自助で救えと言われたに等しいと受け止めた。市民の命を守るまちであるためには知っておく必要があると考え、5点伺う。

A 部長 ①県の方針により、市に提供される情報は県のホームページ掲載のものと同等で、市では把握できません。

人、2年度11人と減少傾向です。

- ①市民の自宅療養者数を把握すべきと考え、把握できるのか。
- ②市内の入院困難者数は把握しているのか。
- ③往診やオンライン診療、搬送・入院の体制は整っているか。
- ④今年の太宰府市の自殺者の動向は。
- ⑤心の悩み等の相談件数に変化はあったか。

- ②入院困難者数も把握できません。
- ③往診やオンライン診療について県内医師会の協力体制整備が進められています。搬送や入院調整は県の業務で、要請があれば職員を積極的に派遣し支援していきます。
- ④令和元年度までの5年間は9人から14人で推移し、令和2年度は、6人と半減しています。
- ⑤外出自粛期間等の影響もあり、令和元年度15

全質問項目

◇コロナ禍の先、まちをどのようにつくっていくか



問 減災対策で災害の最小化を

原田 久美子 議員



Q 減災対策について3点伺う。

A 部長 ①公民館及び共同利用施設のうち、地震の際の避難所としているものは昭和57年以降（新耐震基準）に建築された施設で、それ以前の施設は風水害時の避難施設としており、災害の種類に応じて区分し安全確保に努めています。

危険でした。特に傘をさす雨の日はさらに危険が増します。地元自治会、小学校の各地区委員との協議の結果、御笠川沿いの遊歩道を通る通学路が了承されました。

- ①高齢者が安心して避難活動を行う上で、指定避難場所になっている公民館の耐震は。
- ②太宰府小学校前、御笠川流域の朝日橋から白川橋にかけて、樹木と土砂の撤去を県に対して強く要望してほしいが市の見解は。
- ③太宰府小学校の通学路について、五条交差点から白川橋の河川横を通るルートに変更された理由は。

- ②ご指摘の箇所を確認したところ、樹木が大きく成長し土砂の堆積が進んでいるように見受けられます。再度那珂県土整備事務所に要望します。
- ③元の通学路は観光バスや乗用車が多く往来し、歩道のない区間は

全質問項目

◇減災対策について
◇信号機について





かどた
なほき
門田直樹
議員

問 中学校完全給食実現へ
具体的「意志」を示せ

Q 中学校完全給食は実現されるべきというのが太宰府市積年の共通認識である。しかし市は財源を理由に一度これを放棄し、以後「ランチサービスの充実」が続く。財政の改善にはしばしば痛みが伴うゆえ事前の説明が不可欠だが、そのような話は聞かない。

①この問題を「ゼロベース」で検討するとは、長年の経緯を逆戻しすることにならないか。
②議会で採択された請願、市長への要請や陳情をどう受けとめるか。
③財源の確保に全力で取り組む意思はあるのか。

④公共施設整備基金への積み立ては中学校完全給食実現のために使われるのか。

A **市長** ①市は財源や課題の調査研究を進めてきました。今回、公共施設整備基金に5億円を積み、中学校完全給食を今後実現していきたいという意思表示です。

②長年の市民の願いを現実のものとするのが答えと考えています。
③ふるさと納税などによる歳入増加、市の運営経費見直し等による歳出削減にこれまで以上に取り組みます。
④積み立てた基金は、中学校完全給食実現のためにも大切に活用したいと考えています。



全質問項目

- ◇中学校完全給食の実施について
- ◇都市公園の管理について



みやらはら
しんいち
宮原伸一
議員

問 コミュニティセンターの新設を

Q 本市にはコミュニティセンターがない校区がある。市として設置の方向性について市長の考えを伺う。

A **市長** 現在、小学校区を単位として6校区の校区自治協議会を設置しています。太宰府南小学校開放教室を太宰府南コミュニティセンターとし、松川上下水道事業センターの施設内に太宰府小コミュニティセンターを設けていますが、これ以外の4校区自治協議会には、現在のところありません。昨年4月太宰府市自治協議会からコミュニティセンターについての要望書を頂きました。

校区自治協議会の地理的状况や自治会数、人口などを考慮の上、既存の公共施設を利用したセンター設置や職員を充実にするなどの要望が上がっています。これを受けて「にしのまどぐち」を開設したほか、10月下旬からマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票など各種証明書を発行できるようにします。これからのコミュニティセンターの在り方については、それぞれの校区協議会と協議を行いながら、さらなる検討を重ねてまいります。



コミュニティセンター

全質問項目

- ◇コミュニティセンターの設置について

